資料5

議題５　同報系防災行政無線の個別受信機について（稲沢市提出）

市名	回答		
	(1)個別受信機配備に係る制度について	導入済の場合	検討中の場合
		(2)制度内容及び運用上の問題点	(3)検討している制度及び導入予定時期
名古屋市	導入済	コミュニティFMの放送事業者と協定を結び、災害時には割込み放送を行うこととしている。また、ケーブルネットワーク事業者と協定を結び、防災ラジオの販売を行っている。 課題としては、防災ラジオの端末価格が高額なこと、コミュニティFMの性質上、市内全域へ電波が届かないことが挙げられる。	
豊橋市	予定なし	←市関係機関等にのみ配備済みで、個人への配備はない。	
岡崎市	予定なし		
一宮市	予定なし		
瀬戸市	予定なし		
半田市	導入済	区長宅にのみ個別受信機を配備している。電波が入りにくい家の場合はアンテナ設置工事を行う必要がある。	
春日井市	予定なし		
豊川市	導入済	原則、市からの災害情報は屋外スピーカーまたは防災アプリにて受け取りを案内し、希望者のみ2,000円で戸別受信機を貸与している。	
津島市	検討中		今後もメールや架電等を主軸とした伝達環境の整備を図る中、ネット弱者への対応として、75歳以上のみや避難行動要支援者が所属する世帯のうち”希望する世帯”を対象に、戸別受信機を無償貸与し、要件を具備しない者には調達相当額と引き換えに払い下げる制度を検討中。
碧南市	予定なし		
刈谷市	予定なし		
豊田市	導入済	【制度内容】 ・防災ラジオ 　世帯に対しては、１世帯に１台3,000円で販売。2台目からは定価21,450円で販売。 　市内企業に対しては、定価21,450円で販売。 ・戸別受信機 　自治区放送設備との接続を希望する自治区に対して、戸別受信機を無償貸与。 　屋外拡声子局の音声不達エリアの地域の世帯に対して、戸別受信機を無償貸与。 【問題点】 今後の課題としては、防災ラジオの耐用年数の経過後における、補助制度の制度設計の検討が必要。	
安城市	導入済	事業名：「安城市防災ラジオ配布事業」 趣旨：地域防災における災害情報の伝達及び災害時要援護者の救助、避難等の強化のために防災ラジオを市が費用の１部を補助し、有償または無償にて配布する事業。有償配付の場合、防災ラジオ１台２，０００円で配布している。また、過去に市から有償で防災ラジオの配布を受けた直近の日から起算して５年を経過した者は、有償配布の対象となる。 防災ラジオの種類：ＦＭ放送により安城市からの避難勧告、避難指示等の発令を自動強制受信する機能を備えたラジオ 配布対象者：有償配布の対象は、市内に居住する世帯主、市内に事業所を持つ事業主。 無償配布の対象は、市内に所在する次に掲げる施設等の管理者等。 １）小学校、中学校、保育園、幼稚園及び高等学校 （２）公民館及び福祉センター （３）警察署及び消防署 （４）消防団 （５）町内会 （６）自主防災組織 （７）その他市長が適当と認める施設等 運用上の問題点 特にございません。	
西尾市	導入済	（制度内容） 旧幡豆郡3町エリアのみ無償貸出をしている。故障等による交換は一部負担金を徴収（4,515円） （問題点） 太陽光パネル設置増加や地形的な問題から受信できない地域もある。戸別受信機の価格も上昇しており、費用面も課題である。代替ツールとして防災アプリ、防災メール等を勧めている。	

議題５　同報系防災行政無線の個別受信機について（稲沢市提出）

市名	回答		
	(1)個別受信機配備に係る制度について	導入済の場合	検討中の場合
		(2)制度内容及び運用上の問題点	(3)検討している制度及び導入予定時期
蒲　郡　市	導入済	蒲郡市防災行政ラジオの有償譲渡に関する要綱にて、蒲郡市民には1世帯1台限定で定価23,650円（税込み）を3,000円で譲渡している。 2台目以降及び他市町の住民には定価販売。	
犬　山　市	導入済	防災ラジオ（愛知北FMの電波を利用し、J-ALERTの緊急情報や、住民への避難情報報の伝達を行う） 問題点：エリアによっては電波の感度が悪く受信が安定しない。	
常　滑　市	導入済	電波の送信出力が弱く、受信時の雑音や受信不能に関する苦情が殺到した（約１５０件）。戸別訪問を行い、試験電波を送信して最適な設置場所をご案内している。実績数1,800台）	
江　南　市	導入済	防災行政無線の更新に伴う無線規格の変更により、従来の戸別受信機が使用できなくなるが、戸別受信機の更新が必要かどうかの問題。	
小　牧　市	予定なし		
稲　沢　市	検討中		個別貸与。R10年度以降（未定）
新　城　市	導入済	平成の市町村合併時に「各家庭１台まで無償貸与」という形で約１７０００世帯を対象に導入 ※世帯２台目以降は１台あたり５万円を徴収 導入から２０年が経過していることから、近年機材の経年劣化にともなう故障が頻発している状況	
東　海　市	導入済	制度内容：コミュニティFMを利用した防災ラジオ 問題点：特になし	
大　府　市	導入済	一般家庭は配布しておらず、防災ラジオの有償配布で対応している。個別受信機は公共施設等に設置しているが、開発等で高い建物等ができると受信状態が悪化する。	
知　多　市	導入済	防災行政無線（同報系）の音が届かない臨海部の企業等に個別受信機を配布している。	
知　立　市	検討中		R7年度中に導入予定
尾張旭市	導入済	現時点で問題点はない	
高　浜　市	導入済	地域振興波を活用した防災ラジオの販売。1台3,000円。 問題点：設置数が伸び悩んでいる。電波の入りづらい市域がある。	
岩　倉　市	導入済	導入した機種が経年劣化のため、故障が増えている。	
豊　明　市	導入済	聞こえにく場合があるため、電話応答サービスを導入している。	
日　進　市	予定なし		
田　原　市	導入済	『田原市防災行政無線戸別受信機の貸与に関する要綱』を令和７年４月１日から施行 概要：条件に該当する世帯へ戸別受信機を無償貸与する 条件：市内に住所がある方で、スマートフォンや携帯電話などを所有する人が１人もいない世帯であることと下記の①～③のいずれかに当てはまる世帯 ①６５歳以上の高齢者のみで構成させる住民税非課税世帯 ②身体障害者手帳の交付を受けている聴覚障害者または視覚障害者がいる世帯 ③生活保護を受給している世帯 【運用上の問題点】 ・周知をしているが申込数が少ない（周知方法の再検討） ・現在運用している防災ラジオがまだ受信できるため、受信できなくなってからの申込への対応 ・申請内容の確認方法（スマートフォン、携帯電話の所有など）	
愛　西　市	予定なし		
清　須　市	予定なし		
北名古屋市	予定なし		
弥　富　市	予定なし		
みよし市	検討中		未定
あ　ま　市	検討中		令和７年度中に同報系防災行政無線整備が完了する予定だが、戸別受信機は各避難所のみに設置する予定であり、市民への配布、補助等は予定していない。
長久手市	予定なし		